別紙様式第十八　（平10蔵令28・全改、平12蔵令69・令元財令９・令２財令68・一部改正）

根拠法規：外国為替に関する省令
主務官庁：財　務　省

対外直接投資に係る金銭の貸付契約に関する届出書

財　務　大　臣　殿
（日本銀行経由）

届出年月日：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
届　出　者：
氏名又は名称及び
代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
職業又は業種＿＿＿＿＿＿　担当者
電　話＿＿＿＿＿＿

下記のとおり届出します。

1　投資先の概要	(1)　取引の相手方	名　称			
		所在地			
		資本金			
		設立年月日			
		事業内容			
		届出者との関係（該当分に○）	イ　届出者の出資比率　％ ロ　共同投資者の出資比率　％ ハ　役員を派遣 ニ　長期にわたる原材料の供給又は製品の売買 ホ　重要な製造技術の提供		
	(2)　投資残高（貸付後）		出資	貸付け	社債等
		届出者			
		共同投資者（うち居住者分）	（　　）	（　　）	（　　）
	(3)　直近の届出受理年月日及び受理番号（届出者分）				
2　取引の内容・実行時期等	(1)　金額				
	(2)　契約時期				
	(3)　貸付時期				
	(4)　金利				
	(5)　貸付期間				
	(6)　元本回収方法（該当分に○）		イ　期日一括　ロ　分割（具体的に記入すること。）		

（日本産業規格Ａ４）

（裏面）

３　取引を行おうとする理由	
４　そ　の　他　の　事　項	

届出受理年月日	
届出受理番号	

財務大臣の記入欄

事　　項	年　月　日　及　び　記　名　押　印
本届出に係る取引は、 　年　　月　　日から行うことができる。	

（記入要領）

１　「１　投資先の概要」欄中、「⑴　取引の相手方」欄の「所在地」欄には国又は地域名も記入し、「資本金」欄には原通貨をもつて記入し、「事業内容」欄には定款に従つて主要事業内容を簡潔に記入し、「届出者との関係」欄の「ロ　共同投資者の出資比率」欄には、届出者の100％出資の子会社及び共同投資者（届出者と共同して当該外国法人の経営に参加する者）の合計出資比率を記入すること。

　また、「⑵　投資残高」欄には、当該投資先に対して払い込んだ金額の残高を、実際の取引通貨をもつて記入すること。

２　「２　取引の内容・実行時期等」欄中、「⑴　金額」欄には実際の取引通貨をもつて記入し、「⑹　元本回収方法」欄は「ロ　分割」により回収する場合には、その回収方法を具体的に記入すること。

（例：○年○月を第１回とし、以降１年ごとに○年○月まで○回○○円ずつ回収。）

３　「３　取引を行おうとする理由」欄は、次の例にならつて記入すること。

（例：投資先が○○国○地区で○○工場を増設することとなり、その建設資金を貸し付けるため。）

４　「４　その他の事項」欄には、資金使途が再投資資金の場合は、再投資先の①名称、②国籍、③出資比率（投資先→再投資先）及び④事業内容を記入すること。

　なお、投資先の事業計画として、①設備完成（予定）年月、②操業開始（予定）年月又は生産開始（予定）年月、③生産能力として、漁業の場合は漁船数及びトン数、漁法、平均月当たり水揚量、製造業の場合は個別商品ごとに平均月当たり製造数量、④設立後３年間の年間販売計画として、商品名（魚種を含む）、並びに商品名ごとの販売先及び販売数量又は金額（国内・輸出の別。なお輸出にあつては輸出先国別。）を記入すること。

５　上記様式に記入することができない場合は、日本産業規格Ａ４の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。